

2月から3月にかけて開かれた『令和5年第1回市議会定例会』。令和5年度の予算案や条例改正などを審議・議決しました。

初日の2月14日には、小笠原春一市長が、令和5年度のまちづくりをどのように進めて行くかを示す『市政執行方針』を、安宅錦也教育長が市の進める教育の在り方を示す『教育行政執行方針』を発表しました。

今号では、両方針の概要と、関連する事業費、令和5年度当初予算の概要についてお知らせします。



小笠原 春一 市長

令和5年度 市政執行方針



※要約・抜粋しています。

はじめに

新型コロナウイルス感染症への対応は4年目を迎えています。私たちが暮らしている社会は依然として一定の制限下であり、コロナ禍前までの状況を取り戻すには至っていません。

また、原油価格や原材料価格の上昇による物価高騰など、私たちの社会生活を取り巻く状況は厳しさを増しています。

このような状況の中、国が5月8日から新型コロナウイルス感染症の分類を現在の2類相当から季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行するとの方針決定を受け、同感染症を取り巻く状況に変化が見えてきたものと感じ、登別市も状況の変化に対応していきます。

令和5年度の市政執行の基本となる考え方として、『新しい時代へつなぐ、着実に前進するまちづくり』『新しい時代につなげる、誰もが充実した生活を送れるまちづくり』『新しい時代のあるまちづくり』の3つを柱としました。

これは、『未来へつなぐ』こ

とをキーワードとしており、『SDGs』や『カーボンニュートラル』に通じるものであります。

カーボンニュートラルの最終目標年となる2050年という『遠い未来』を見据えつつ、SDGsの目標年である2030年の『近い未来』を常に意識しながら、市民の皆様とともに新しい時代のまちづくりに取り組んでいきます。

デジタルファーストを表明します

『DXの推進』については、人口減少や少子高齢化がさらに進展するとともに、社会インフラの老朽化など社会課題が深刻化する中、『新たな日常』の原動力として、社会全体のデジタル化が進みます。求められています。

AIなどデジタルを活用した先端技術やデータの有効活用など、まちづくりや行政経営においてデジタルの効果を最大限に生かし、持続可能なまちであり続けるとともに、『住み続けたい、住んでみたい』と思える魅力を高めるため、『デジタルファースト』に取り組むことをここに表明します。

『デジタルファースト』を根付かせ、DXにしっかりと取り組むため、デジタルに関する専門的な知識と経験を有する外部人材を『登別市デジタルフェロー』として委嘱したほか、『新たな組織体制としてDX推進室を設置し、推進体制を確立していきます』。

また、デジタルファーストを全市的に普及させるためには、市民の皆様、市内事業者の皆様にもご理解いただき、共に取り組み、その効果や利便性を実感していただくことが肝要です。

市内事業者のデジタル活用に対応できる環境づくりと連携を図るとともに、デジタルデバイス対策にも取り組み、誰一人取り残さないデジタル化を基本に変革に努めていきます。



▲デジタルフェロー就任に伴う委嘱交付式

重要施策1 新しい時代へつなぐ、着実に前進するまちづくり

災害に強いまちづくり

災害から市民の生命を守るため、津波対策については、ソフトとハードの両面での津波避難対策を推進すべく、『日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画』および『津波避難対策緊急事業計画』の策定を進めるほか、風水害対策として、洪水浸水想定区域が新たに指定された市内河川において、現行の防災マップの別冊となる『(仮称)洪水ハザードマップ』の作成に取り組んでいきます。

また、災害時に市民が迅速に避難できるよう、登別市連合町内会が主催する『(仮称)全市一斉避難訓練』に協力し、「災害による犠牲者をひとりも出さない」という強い意志を持ち、行政機関と市民などの公民連携による取り組みを進めていきます。

消防本部・消防署と鷺別支署を統合する消防本部新庁舎については、令和7年度からの供用開始に向けて着実に整備を進めていきます。



▲新庁舎の透視図の一部

●市役所本庁舎建設事業費	1億2,796万円
●防災マップ更新事業費	205万円
●災害ボランティアセンター設置・運営支援事業費	130万円
●消防本部新庁舎建設事業費	14億9,039万円
●西いぶり消防指令センター整備事業費	721万円

環境に優しいまちづくり

市は、昨年2月に『ゼロカーボンシティ』への挑戦を表明しています。この実現に向けて、環境に配慮した取り組みをこれまで以上に進めていきます。

●再配達削減チャレンジ事業費	100万円
●温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業費	352万円
●ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費(省エネ促進事業)	1,820万円
●ごみ減量化推進経費	562万円
●ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費(再エネ促進事業)	9,345万円
●ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費(温泉熱利用促進事業)	1,800万円

DXの推進による持続可能な行政経営

社会全体のデジタル化がますます求められている中、情報の発信、行政手続き、内部事務、市民サービスなどのデジタル化を目指す必要があります。令和5年度は、デジタルを活用することで、『市民サービスの変革』『行政経営の変革』『まちづくりの変革』に取り組みます。

今後も市民の皆さんにとって有益な情報を提供し、生活の利便性向上につながるよう、デジタルを活用した情報発信をさらに進めていきます。

●情報化推進経費	7,835万円
●庁内文書デジタル化事業費	37万円

持続可能で機能的なまちづくり

人口減少が今後も進行することが予想される中、市民の皆様が安心して住み続けるため、魅力のある機能的なまちの構築を進めます。

●地域公共交通関係経費	94万円
●葬斎場太陽光発電設備整備事業費	765万円
●市道舗装排水整備事業費	1億4,205万円
●橋梁長寿命化事業費	4,635万円
●都市公園施設長寿命化事業費	4,909万円



▲葬斎場

重要施策2 新しい時代につながる、誰もが豊かに暮らせるまちづくり

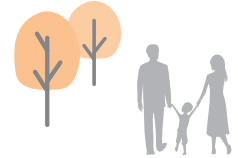
誰もが安心して産み・育てられる環境の充実

子どもを産みたい、育てたいと願う誰もが安心して妊娠・出産・子育てができるように子育て世代を応援する取り組みを進めます。

●結婚新生活支援補助金	600万円
●子ども医療費助成経費	4,303万円
●認定こども園整備事業補助金	3億1,552万円
●妊婦保健事業費	1,557万円
●出産・子育て応援事業費	1,112万円
●子育て世代包括支援センター運営経費	16万円

次世代を担う子どもたちを育む環境の充実

次世代を担う子どもたちを安心して育てることができる環境を整備します。



●子ども見守り強化事業費	72万円
●(仮称)幌別児童館統合整備事業費	1,470万円

地域共生社会の実現

人と人が世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。

●デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	386万円
●ウクライナ避難民支援事業補助金	315万円
●コミュニティセンター泉和園移転整備事業費	601万円



重要施策3 新しい時代につながる、活気にあふれ賑わいのあるまちづくり

観光地としての新たな魅力づくり

コロナ禍による影響から市内経済を再び成長させるための取り組みを進めます。

●観光振興特別対策事業補助金	4,485万円
●観光客誘客促進事業費	1,143万円
●道内周遊ルート構築事業費	250万円
●登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費	792万円
●JR登別駅エレベーター等設置事業補助金	3億379万円
●観光交流センター整備事業費	6,748万円
●観光交流センター運営管理経費	4,002万円



▲観光交流センターヌプル

経済活性化、関係人口の創出

市内経済が持続的に発展するための取り組みを進めます。

●ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	5億7,600万円
●移住促進経費	1,021万円
●草地畜産基盤整備事業費	1,141万円
●創業支援事業費	743万円
●企業誘致等経費	53万円
●商談会等出展補助金	100万円
●商店街活性化事業補助金	360万円
●湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費	897万円
●企業立地振興補助金	120万円
●企業研修型ワーケーション構築事業費	500万円
●市道石山通り整備事業費	5,970万円
●地域おこし協力隊関連事業費	3,181万円



安宅 錦也 教育長



令和5年度 教育行政執行方針



※要約・抜粋しています。

私は、長年にわたり小学校に勤務し、登別の子どもたちと共に歩んできました。この経験を強みとして、未来を担う子どもたちに一層の成長を促し、将来にわたって持続可能な社会の担い手となることができるよう、実効性のある教育施策を総合的、計画的に推進していきます。

教育委員会は、教育における『不易』と『流行』を見極め、学校・家庭・地域が一体となって、誰一人取り残さない、あらゆる他者を価値のある存在として尊重する質の高い教育の推進に努めていきます。

また、学校・家庭・地域の連携・協働をさらに進めながら、社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材を育成するとともに、共に学び支え合う社会の実現に向けた教育を推進していきます。

地域とともにある 学校づくり

令和5年度は、市内全小中学校に学校運営協議会を設置して10年の節目となります。これまでの成果と課題を検証し、今後の方向性を明らかにし、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていきます。

確かな学力の向上

児童生徒の課題となっている算数・数学科の学習支援として、小学校4年生から6年生までを対象に、新たにオンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と学力の底上げを図っていきます。

1人1台端末を 活用した学びの充実

北海道立教育研究所や登別市情報教育推進協議会と連携し、教職員研修を開催するとともに、ICTを積極的かつ効果的に活用した教育環境の整備に努めることにより、児童生徒の情報活用能力の育成に努めていきます。

英語教育

外国語専科教員や外国語指導

助手を効果的に活用し、日常的に英語に親しむ時間を充実させることにより、児童生徒の『聞く・話す』能力の向上を図っていきます。

学校図書館

中学校の学校司書を増員し、授業支援や読書支援の一層の充実を図るほか、児童生徒が気軽に立ち寄ることができる場所として、学校図書館の環境改善を進めていきます。

教員の指導力の向上

道教委や各種団体が主催する研修等を積極的に活用し、指導力の向上に努めていきます。

また、『登別市教育委員会デジタルフェロー』の知見を積極的に活用し、ICTを活用した指導力の向上を図っていくほか、国が進める『学びの保証・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業』に参加するとともに、指導者用デジタル教科書などを整備しながら授業改善につなげていきます。

学校の働き方改革を一層推進し、児童生徒に対して質の高い教育活動が持続的に行われるよう、努めていきます。

豊かな人間性の育成

学校行事や学級活動などを通して自己肯定感や自己有用感を醸成し、人権を尊重し他者を思いやる教育を展開していきます。

また、地域資源を生かした体験活動やキャリア教育の充実にも努めるとともに、地域社会への理解を深める取り組みや教育活動の推進に努めていきます。

いじめ・不登校対策

学校現場に携わる一人一人がいじめや不登校を最重要課題の一つと捉えるとともに、いじめの未然防止や早期発見・早期対応、不登校となった児童生徒に対して個別最適な支援を推進するため、教育支援センター機能の充実にも努めます。

また、『SOSの出し方に関する教育』を推進し、体験的な活動を取り入れた授業にも取り組んでいきます。

『鬼っ子フォーラム』や『ピंकシヤッター』など児童生徒がいじめ問題を主体的に考え、各校が課題を共有する機会を設けるなど、引き続き『みんなが通いたくなる学校づくり』の取り組みを推進していきます。

健康・体力づくり

コロナ禍の影響により、児童生徒の体力の低下が見られるため、スポーツ指導員の派遣などを通して、体育指導の充実や運動の習慣化を図っていきます。

また、『ノーゲームデー』や『登別市ケータイ・スマホ3つのルール』の周知徹底、家庭における『早寝早起き朝ごはん』の啓発など、規則正しい生活習慣の定着を周知し、健全な心身の育成に努めていきます。

幼保小中連携

円滑な学校間連携や接続を実現するために、相互参観や教職員・子どもの交流を継続するとともに、発達段階や学びの連続性を踏まえた活動の充実に取り組みしていきます。

また、『中一ギャップ問題未然防止事業』を推進し、小中学校9年間を見通した学習指導や生徒指導のさらなる充実に努めていきます。

特別支援教育

教育相談の充実や関係機関との連携により、特別な支援や合理的な配慮を必要とする児童生徒が幼児期から一貫した支援を受けられるよう、支援体制の充実に努めていきます。

安全対策・安全指導

避難訓練や一日防災教室などの防災教育のほか、災害等の発生時に児童生徒自らが適切な対応がとれるよう、平時からフェーズフリーの視点を生かした教育活動を推進していきます。

新型コロナウイルス感染症対策

教育委員会作成の基本対応マニュアル等を常に見直しながら、感染状況を的確に把握し、感染症の拡大防止と教育活動の両立に努めていきます。

学校の適正配置

幌別小学校と幌別東小学校の統合に向け、統合後の環境整備に関する取り組みを進めるほか、小規模化が課題となっている登別中学校は、『地区別検討委員会』における地域の議論なども踏まえ、適正規模確保に向け、引き続き取り組んでいきます。

文化・スポーツの振興

関係団体の会員減少や活動縮

学校部活動の段階的な地域移行の推進

新たな地域クラブを立ち上げ、これを運営する登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、中学生が文化芸術やスポーツに継続的に親しむことができる環境づくりを構築していきます。

また、スポーツ施設の老朽化等の解消のほか、市民会館などの照明のLED化を進めていきます。

ふるさと教育

学校等での学習やまちづくりなどで幅広く活用されるよう、郷土資料館の歴史資料のデジタルアーカイブ化を推進します。

アイヌ文化の振興

知里幸恵の生誕120年、『アイヌ神謡集』出版100年を迎えることから、彼女の生涯を描いた演劇の鑑賞会を開催します。

さらに、知里幸恵生誕地の森

青少年の健全育成

子育てに関する知識や望ましい生活習慣などを学ぶ機会の確保を図る家庭教育の充実に努めていきます。

また、街頭指導や巡回指導などに取り組むとともに、『子ども10番スタディちゃんの家』を活用し、不審者と遭遇したときを想定した訓練を実施するなど、学校・家庭・地域と連携し、子どもの非行防止や登下校時の安全確保に努めていきます。

学校給食

安全で安心な給食を提供し、郷土を実感できる食材を取り入れ、ふるさとへの愛着が深まる献立の提供に努めていきます。

また、学校給食センターについては、令和11年度の供用開始を目的に、広域設置に関し具体的な検討を進めることを表明しました。

学校給食費については、食料費等の高騰から値上げせざるを得ない状況ですが、本年度は

図書館

据え置き、保護者への間接的な経済的支援を行っていきます。

質の高い魅力ある図書館を目指して、資料の収集整備に努めるとともに、郷土資料のデジタル化に取り組むほか、子どもの読書環境の整備と施策の推進のため、『第4次登別市子ども読書活動推進計画』を策定します。

令和5年度の教育にかかる主な予算

●いじめ・不登校等対策経費	11万円
●小中学校情報教育推進事業費	3,879万円
●アイヌ文化振興経費	262万円
●生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	22万円
●図書館運営管理経費	1,311万円など

令和5年度 当初予算の概要

一般会計 福祉や教育、公共施設の整備など市の基本的な事業を行うための予算

物価高騰などにより4億円の財源不足に

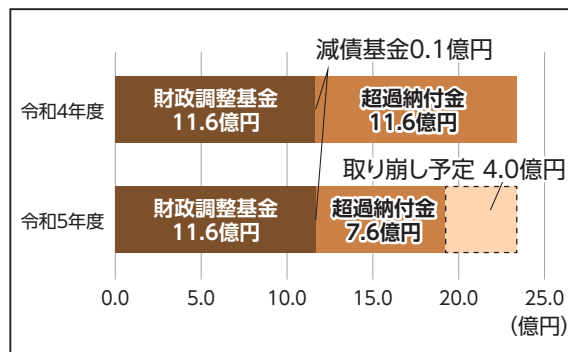
令和5年度の一般会計当初予算は243億8千万円となりました。

これまで市が将来にわたって利用される施設を整備するために国や銀行から借りたお金を返済する公債費が6千万円減少した一方、物価高騰により燃料費や光熱水費が2億7千万円の増、消防本部新庁舎の建設工事やJR登別駅のエレベーター設置など、公共施設等の建設や道路の整備などにお金が13億3千万円の増となったことなどから、前年度に比べ、18億8百万円増となりました。

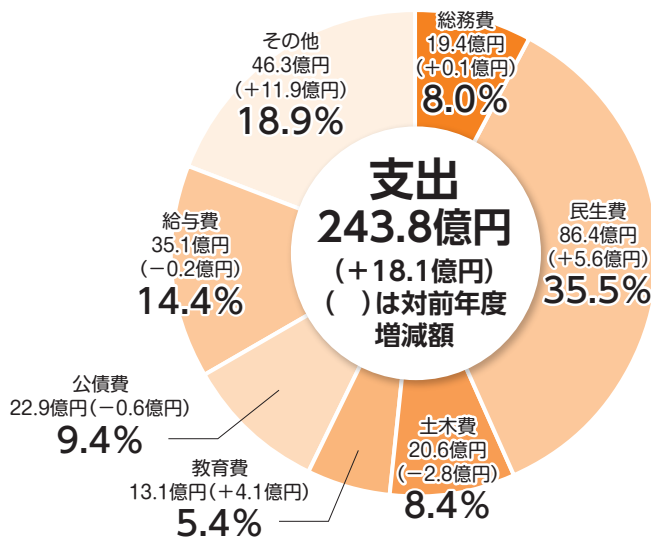
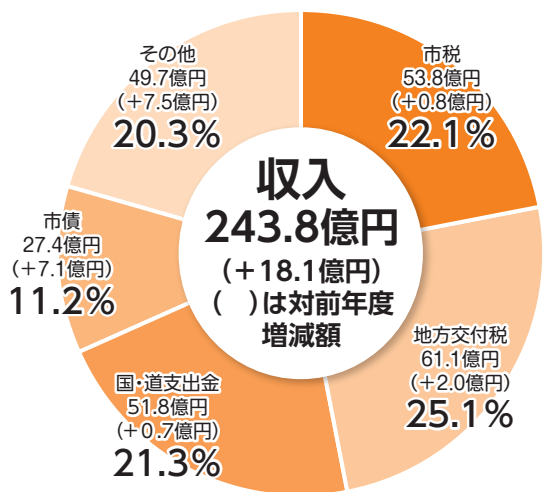
また、令和5年度の支出と収入をそれぞれ見積もったところ、支出が243億8千万円に対し、収入が239億8千万円となり、4億円の財源不足が生じました。

この財源不足については、市の貯金に当たる、備荒資金組合超過納付金を取り崩して対応することとして予算を編成しました。

市の貯金残高は、最低限必要な水準を確保しているものの、今後は市役所本庁舎の建設などの大型事業が本格化することから、将来にわたって安定的な財政運営が図られるよう、引き続き、収入の増加や支出の節約に努めます。



▲基金の前年度比



財政運営上は、収入全体の中で、自主財源である市税の割合が高いことが望ましいとされていますが、登別市は市税の割合が22.1%、地方交付税の割合が25.1%と、地方交付税が高くなっています。

令和5年度は、地方交付税の増を見込んだほか、消防本部新庁舎の建設や市民会館、認定こども園などの整備を予定しているため、建設事業等を行う際に借り入れる市債が大幅に増加しました。

民生費は、認定こども園整備事業補助金の増などにより大きく増加しています。

土木費は、千代の台団地の建替事業費の減などにより大きく減少しています。

教育費は、市民会館整備事業費の増や小学校校舎等改修事業費の増などにより大きく増加しています。

その他については、消防費が消防本部新庁舎建設事業費の増などにより大きく増加しています。

特別会計

国民健康保険や介護保険など、用途が決まった収入（保険料や使用料など）で特定の事業を行うのが『特別会計』です。

市には5つの特別会計があり、令和5年度の特別会計当初予算の合計は104億7,910万円となりました。

公営企業会計

民間企業と同様に、独立採算を原則として事業を行うのが『公営企業会計』です。

市には、水道事業、下水道事業、簡易水道事業の3つの会計があり、令和5年度の公営企業会計当初予算の合計は67億8,860万円となりました。